



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,992	△1.4	7,649	△14.0	5,063	△15.8
28年3月期第3四半期	39,555	1.3	8,898	9.3	6,020	△5.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,843百万円 (3.7%) 28年3月期第3四半期 3,705百万円 (△75.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	81.45	40.56
28年3月期第3四半期	104.93	61.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	2,689,536		148,480		5.4	
28年3月期	2,612,058		146,737		5.5	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 145,562百万円 28年3月期 144,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P. 3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△24.4	6,000	△24.0	61.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	62,222,045株	28年3月期	62,222,045株
29年3月期3Q	54,528株	28年3月期	60,038株
29年3月期3Q	62,165,920株	28年3月期3Q	57,376,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	104 00	104 00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期（予想）				104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	220 00	220 00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期（予想）				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
(2) 追加情報	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(重要な後発事象)	P 7
4. 平成29年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P 9
(1) 損益の状況【単体】	P 9
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 10
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 10
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P 11
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、設備投資や個人消費が伸び悩んだものの、生産活動に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善が続くなど、全体として底固く推移しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、倒産件数が低位で安定し、住宅着工が好調に推移するなど、緩やかな回復傾向を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は平成28年4月より新たな中期経営計画となる「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、金利水準が低位で推移し資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比5億63百万円減少の389億92百万円となりました。また経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前年同期比6億85百万円増加の313億42百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比12億48百万円減少の76億49百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億57百万円減少の50億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金、法人預金ともに伸長し、前年同期比492億円増加の2兆4,099億円となりました。貸出金残高につきましても、地元企業や個人のお客さまの資金需要に対し積極的にお応えした結果、前年同期比714億円増加の1兆9,558億円となりました。また、有価証券残高は、前年同期比85億円減少し5,148億円となりました。

これらの結果、総資産は前年同期比458億円増加の2兆6,895億円となりました。純資産につきましては、前年同期比7億円減少の1,484億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成28年11月8日に修正し公表しました平成29年3月期業績予想（経常利益：95億円、親会社株主に帰属する当期純利益：60億円）の各計数に対して、順調に進捗（経常利益：80.5%、親会社株主に帰属する当期純利益：84.3%）しております。また、銀行の中心業務である預金・貸出金はともに順調に推移しており、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。

したがって、現時点において、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想計数の修正はございません。1株当たり当期純利益の業績予想につきましては、平成29年1月30日に払込が完了しました第1回第六種優先株式の発行、平成29年2月2日に実施しました第四種優先株式の取得及び消却に伴い、65円50銭から61円16銭に修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（2）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	121,844	156,974
買入金銭債権	564	139
商品有価証券	153	33
有価証券	512,436	514,817
貸出金	1,912,615	1,955,830
外国為替	3,868	2,496
その他資産	28,346	29,732
有形固定資産	19,903	19,659
無形固定資産	2,416	2,441
繰延税金資産	7,770	6,886
支払承諾見返	14,159	12,369
貸倒引当金	△12,021	△11,844
資産の部合計	2,612,058	2,689,536
負債の部		
預金	2,338,359	2,409,996
譲渡性預金	56,100	57,600
コールマネー及び売渡手形	—	233
債券貸借取引受入担保金	—	10,969
借入金	23,485	24,356
外国為替	74	18
その他負債	21,493	14,624
退職給付に係る負債	10,562	10,023
役員退職慰労引当金	49	43
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	821
支払承諾	14,159	12,369
負債の部合計	2,465,320	2,541,055
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	64,831	67,778
自己株式	△67	△60
株主資本合計	133,856	136,809
その他有価証券評価差額金	13,278	11,516
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,763
その他の包括利益累計額合計	10,188	8,752
新株予約権	31	41
非支配株主持分	2,661	2,876
純資産の部合計	146,737	148,480
負債及び純資産の部合計	2,612,058	2,689,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	39,555	38,992
資金運用収益	23,196	22,065
(うち貸出金利息)	18,546	17,575
(うち有価証券利息配当金)	4,271	4,106
役務取引等収益	6,925	6,618
その他業務収益	914	2,686
その他経常収益	8,517	7,621
経常費用	30,657	31,342
資金調達費用	1,162	829
(うち預金利息)	870	593
役務取引等費用	2,543	2,650
その他業務費用	564	1,756
営業経費	18,696	19,498
その他経常費用	7,689	6,607
経常利益	8,898	7,649
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	76	287
固定資産処分損	15	73
減損損失	61	213
税金等調整前四半期純利益	8,821	7,364
法人税、住民税及び事業税	327	569
法人税等調整額	2,361	1,578
法人税等合計	2,689	2,148
四半期純利益	6,132	5,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,020	5,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,132	5,216
その他の包括利益	△2,427	△1,373
その他有価証券評価差額金	△2,524	△1,700
退職給付に係る調整額	96	326
四半期包括利益	3,705	3,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,522	3,628
非支配株主に係る四半期包括利益	182	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による第1回第六種優先株式の発行)

当行は、平成28年12月28日開催の取締役会において、公募により第1回第六種優先株式の発行を行うことを決議し、平成29年1月30日に払込が完了しております。

1. 発行新株式数	第1回第六種優先株式	600,000株
2. 発行価格		20,000円
3. 発行価格の総額		12,000,000,000円
4. 発行価額		19,200円
5. 発行価額の総額		11,520,000,000円
6. 増加する資本金及び資本準備金の額		
増加する資本金の額		5,760,000,000円
増加する資本準備金の額		5,760,000,000円

7. 資金の用途

9,852百万円を平成25年1月に発行した第四種優先株式の一部取得のための資金として充当し、残額を、貸出金等の一般運転資金として平成29年3月末までに充当する予定です。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、平成28年12月12日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関して決議し、平成29年1月30日に実施しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、第1回第六種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行い、これをその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 減少する資本金の額

5,760,000,000円

なお、第1回第六種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回っておりません。

3. 減少する資本準備金の額

5,760,000,000円

なお、第1回第六種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回っておりません。

(第四種優先株式の取得及び消却)

当行は、平成28年12月28日開催の取締役会において、第四種優先株式について、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条に基づく自己株式の消却に係る事項について決議し、平成29年2月2日に実施しております。

1. 第四種優先株式の取得を行う理由

第四種優先株式の一部取得により、将来の第四種優先株式の普通株式への転換を一部回避すると共に、今後の当該優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては当行の財務基盤の維持・向上と当行普通株式の価値の向上に資するため。

2. 取得及び消却対象株式の種類 第四種優先株式

- | | |
|------------------|---|
| 3. 取得及び消却対象株式の総数 | 1,750,000 株
(発行済第四種優先株式総数(自己株式を除く)に対する割合
27.3%) |
| 4. 株式の取得価額の総額 | 9,074,887,500 円 |
| 5. 取得方法 | 全第四種優先株主に対して通知又は公告して行う当該株主との
合意による有償取得 |
| 6. 取得及び消却日 | 平成29年2月2日 |

4. 平成29年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

貸出金残高は順調に増加しましたが、利回りの低下により貸出金利息が減少し、資金利益は前年同期比8億円の減少となりました。役務取引等利益も不安定なマーケット環境により金融商品販売が伸び悩み、同4億円の減少となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の計上を主因に同5億円の増加となりました。この結果、業務粗利益は同6億円減少の252億50百万円となっております。

経費は人員増や税制改正の影響により前年同期比5億円増加しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、同12億円減少の63億5百万円となりました。

【経常利益】

不良債権処理額は大幅に減少し、貸倒引当金戻入益を計上しております。臨時損益が前年並みであったことから、経常利益は、前年同期比13億円減少の71億36百万円となりました。

なお、平成29年3月期業績予想（経常利益87億円）に対する進捗率は82.0%であり、計画を上回るペースで推移しております。

【四半期純利益】

法人税等合計は前年同期比5億円減少しましたが、上記の理由から四半期純利益は、同9億円減少の50億46百万円となりました。

なお、平成29年3月期業績予想（当期純利益60億円）に対する進捗率は84.1%であり、計画を上回るペースで推移しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	25,250 (24,841)	25,904 (26,206)	△653 (△1,365)
資金利益	21,696	22,515	△818
役務取引等利益	2,624	3,038	△413
その他業務利益	929	350	579
経費(除く臨時処理分) (△)	18,945	18,395	549
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,305	7,508	△1,202
コア業務純益	5,895	7,811	△1,915
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	(△213)	△142	(△71)
業務純益	6,305	7,650	△1,344
国債等債券関係損益	409	△302	712
臨時損益	830	839	△9
不良債権処理額 ② (△)	288	1,134	△846
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(162)	766	(△603)
貸倒引当金戻入益 ③	51	—	51
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(237)	(992)	(△755)
償却債権取立益	917	625	292
株式等関係損益	476	1,425	△948
経常利益	7,136	8,490	△1,353
特別損益	△272	△76	△195
税引前四半期純利益	6,864	8,413	△1,549
法人税等合計 (△)	1,817	2,377	△559
四半期純利益	5,046	6,036	△989

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 平成29年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は、前年同期比 494 億円増加の 2 兆 4, 241 億円となりました。このうち個人預金は、同 307 億円増加の 1 兆 8, 659 億円となりました。

預り資産商品につきましては、マーケット環境の不安定要因もあり、投資信託の取扱いが伸び悩みましたが、長期的・安定的な資金運用ニーズの高まりから個人年金保険等が前年同期比 149 億円増加の 1, 634 億円となっております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	前年同期比	平成 28 年 3 月末
預 金	24, 241	23, 747	494	23, 479
うち 個人預金	18, 659	18, 352	307	18, 214
譲渡性預金	576	616	△40	561
投資信託	1, 021	1, 083	△61	1, 066
年金保険等	1, 634	1, 485	149	1, 553

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比 709 億円増加の 1 兆 9, 609 億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、同 734 億円増加の 1 兆 6, 447 億円となりました。また、住宅ローンにつきましても住宅販売会社との連携強化等により好調に推移し、同 436 億円増加の 7, 072 億円となっております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	前年同期比	平成 28 年 3 月末
貸 出 金	19, 609	18, 899	709	19, 143
うち 住宅ローン	7, 072	6, 635	436	6, 807
中小企業等貸出	16, 447	15, 713	734	16, 047

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4, 791	161	196	35	4, 860	213	232	19	4, 752	186	214	28
株式	303	147	149	2	329	164	166	1	287	128	133	5
債券	3, 001	23	29	5	3, 245	34	34	0	3, 147	47	47	0
その他	1, 485	△9	17	27	1, 285	14	31	17	1, 317	11	34	23

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	343	2	3	0	359	1	3	1	358	3	4	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

平成28年12月末における連結の自己資本比率は平成28年3月末比0.09ポイント上昇し、8.90%となりました。また、銀行単体の自己資本比率は、同0.06ポイント上昇し、8.70%となっております。

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	前年同期比	平成28年3月末
①自己資本比率 (%)	8.90	9.12	△0.22	8.81
②コア資本に係る基礎項目	147,237	144,186	3,050	142,144
③コア資本に係る調整項目	1,621	1,032	588	1,853
④自己資本 ②-③	145,615	143,154	2,461	140,290
⑤リスクアセット	1,634,622	1,569,386	65,236	1,591,013

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	前年同期比	平成28年3月末
①自己資本比率 (%)	8.70	8.83	△0.13	8.64
②コア資本に係る基礎項目	141,961	138,062	3,899	137,113
③コア資本に係る調整項目	1,484	998	485	1,657
④自己資本 ②-③	140,477	137,063	3,413	135,456
⑤リスクアセット	1,613,259	1,551,524	61,735	1,566,646

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比36億円減少の321億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、同0.24ポイント改善し1.59%となっております。

今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成28年12月	平成27年12月	前年同期比	平成28年3月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	46	8	60
危険債権	239	279	△39	240
要管理債権	26	32	△5	32
合計	321	357	△36	333
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.59	1.84	△0.24	1.69

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上